《行政経営分野》

財務部

 部局名
 財務部
 課名
 財政課
 歳出目名
 財政管理費

 事業類型
 c:その他型

| 組織概要

組織 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。

の 市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。

使命

- ◆予算の編成及び執行統制に関すること
- ■◆財政計画及び財政統計に関すること
- ◆財政状況の公表に関すること
- ◆地方交付税に関すること
- ◆起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること
- ◆資金の調達及び収支の調整に関すること
- ^務 ◆部内の事務事業の執行計画の調整·進行管理に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も施策の推進と健全な財政運営を両立するため、計画的な基金の積立を行う必要があります。また、負債の大きな要因となる市債の発行については、後年度負担を考慮し、実質公債費比率などの指標を確認しながら適切に行う必要があります。
- ◆事業費に占める人件費割合が高く、また人件費の中でも時間外勤務手当の割合が高いことから、財政課業務に関する知識の習得や、事務作業の共通 化・簡素化等による効率化を進め、人件費の削減を図る必要があります。

Ⅲ.事業の成果

111 · J. >V >> \W >V							
成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	(3.6)	(3.0)	(2.7)		財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、直近の 決算年度における多摩26市平均を数値目標としま
天貝公頂貫比平	70	実績	-1.8	-1.7	-2.0	(—)	す。
地方債年度末残高	億円	目標	(750以下)	(750以下)	(750以下)		適正な地方債の借り入れを図るべく、新5ヵ年計画の 目標である750億円以下とします。
(普通会計)	NEX 1	実績	714	711	736	(2016年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	(70)	(70)	(70)	_	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。
別以调查至亚十及不伐同	旭门	実績	67	64	54	(-)	(参考)2014年度町田市標準財政規模 約759億円

- ◆実質公債費比率については、-2.0%で多摩26市の2012年度決算平均値の2.7%以下を達成しました。
- ◆地方債年度末残高については、目標の750億円以下を達成したものの、2013年度末から25億円増加しました。
- 成 ◆財政調整基金年度末残高については、社会保障関係経費大幅な増加や新たな行政需要に対応するため取り崩した結果、2013年度比で約10億円 果 の減少となり目標の70億円を下回りました。
- の ◆全国の市区町村で初めて作成した事業別財務諸表が2年目となり、蓄積した財務情報を活用した事業別財務諸表を作成することができました。決算 説 特別委員会では約7割の質疑が事業別財務諸表に基づき行われました。
- ◆無償で配布する印刷刊行物へ作成にかかるコストを表記し、職員のコスト意識を向上させ、業務手法の見直しを促すことができました。
- ◆財務業績の月次報告について、継続して実施しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	/ 1 2 M -										1.2. 1 1 1/
	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額		勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
			А	В	B-A				А	В	B-A
	人件費	141,658	138,589	152,947	14,358		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,869	14,120	18,867	4,747		保険料	0	0	0	0
	物件費	67,460	64,311	41,694	△ 22,617	行	国庫支出金	0	0	0	0
 -	うち委託料	74	4,027	2,619	△ 1,408	政	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
屏		598	720	583	△ 137		その他	8,656,029	9,151,346	9,964,971	813,625
l'''	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	8,656,029	9,151,346	9,964,971	813,625
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	8,425,108	8,942,363	9,745,031	802,668
	賞与·退職手当引当金繰入額	21,205	5,363	24,716	19,353	金	融収支差額(d)	△ 293,613	△ 290,915	△ 269,734	21,181
L	行政費用 小計(b)	230,921	208,983	219,940	10,957	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	8,131,495	8,651,448	9,475,297	823,849
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	2,329	0	△ 2,329
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,329	0	△ 2,329	当	期収支差額 (e)+(h)	8,131,495	8,653,777	9,475,297	821,520

②行政コスト計算書の特徴的事項

	ハド 井首ツ付以り予以		
勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	職員人件費 152,947千円 (うち時間外勤務手当) 18,867千円	決算額の 主な内訳	地方消費税交付金 5,322,919千円 地方交付税 1,483,319千円 地方譲与税 682,945千円 配当割交付金 673,533千円 株式等譲渡所得割交付金 566,159千円 など
主な 増減理由	定数の1名増員により9,611千円増加。 2014年度の補正予算の内容・件数が増加したこと、衆議院議員 選挙に伴う専決予算対応が必要になったことにより、時間外勤務 手当が4,747千円増加。	主な 増減理由	地方消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金が 1,183,545千円増加。 地方消費税交付金の増などにより、地方交付税が468,754千円 減少。

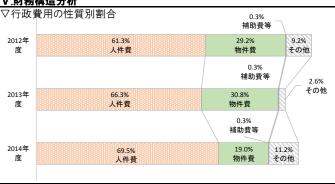
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	財務会計システム賃借料 37,456千円 新公会計制度事務支援委託料 2,581千円 公会計制度改革シンポジウム会場借上料 802千円 財務諸表印刷製本費 424千円 など	油質類の	新公会計制度研修講師謝礼 400千円 債権管理研修講師謝礼 108千円 研修負担金 75千円
	財務会計システム賃借料について、新公会計制度対応部分以外のシステム経費を情報システム課に変更したことなどにより、 21,971千円減少。 新公会計制度事務支援委託料の仕様見直しにより、1,404千円減少。	主な	研修負担金について、有償研修の受講回数の減により33千円減少。

			7111 27							(+ 2 . 1 1/
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未上	収金	-	0	0	0	流動負債	2,075,235	1,621,762	△ 453,473
動	不統	納欠	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他	の流動資産	10,793,803	9,762,608	△ 1,031,195	地方債	2,069,872	1,615,344	△ 454,528
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,363	6,418	1,055
1	事		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	25,608,856	27,398,476	1,789,620
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	25,488,919	27,273,575	1,784,656
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	119,937	124,901	4,964
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資		有	形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0	負債の部合計	27,684,091	29,020,238	1,336,147
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 12,745,791	△ 15,235,535	△ 2,489,744
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	産	無	形固定資産	0	0	0				
	建	没仮	勘定	0	0	0				
	40	の他	の固定資産	4,144,497	4,022,095	△ 122,402	2 純資産の部合計	△ 12,745,791	△ 15,235,535	△ 2,489,744
			資産の部合計	14,938,300	13,784,703	△ 1,153,597	負債及び純資産の部合計	14,938,300	13,784,703	△ 1,153,597

④貸借対照表の特徴的事項

UR ID //J	流気の行気の手列				
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
	財政調整基金 5,364,461千円 2015年度への繰越金 4,398,147千円	決算額の 主な内訳	公共施設整備等基金 1,005,095千円 円 土地開発基金 3,000,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円		臨時財政対策債 23,001,678千円 減税補てん債 3,976,189千円 臨時税収補てん債 295,708千円
主な	財政調整基金の取崩しにより、 1,023,692千円減少。 繰越金が7,503千円減少。		公共施設整備等基金の取崩しにより、 122,402千円減少。		2015年度償還予定の元金を流動負債 へ計上したことにより1,615,344千円減 少。 臨時財政対策債の借入により、 3,400,000千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円) 勘定科目 勘定科目 勘定科目 金額 行政サービス活動収入 9 967 738 社会資本整備等投資活動収入 4 633 543 財務活動収入 3 400 000 行政サービス活動支出 486,422 社会資本整備等投資活動支出 3,487,450 財務活動支出 2,069,872 行政サービス活動収支差額(a) 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 1,146,093 1,330,128 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) 11.957.53



∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)												
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013					
	予算編成·執行管理事務	5.7					5.7	5.5					
_	決算事務	4.5					4.5	4.1					
内訳	財源確保事務(起債申請等)	1.5					1.5	1.1					
٨	財務部総務及び財政課庶務事務	3.3					3.3	3.3					
							0.0	0.0					
	2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	14.0					
	2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0						

VI.個別分析 ▽市民一人当たりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移 ■ 町田市(財政調整基金) 、 多摩26市平均(財政調整基金) - 町田市(地方債) ····x···· 多摩26市平均(地方倩) *·····* 218 217 200 214 211 209 172 168 167 160 140 136 150 25 23 21 20 20 18 20 15 10 0 2009 2010 2011 2012 2013 2014 (年度)

-般財源充当調整額

△ 11,957,537

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市税などの一般財源に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は多摩26市を3.6ポイント下回り、全国の市町村と比較しても低く、健全な財政状態にありますが、社会保障関係経費の大幅な増加や新たな行政需要に対応するため、地方債の借り入れや基金の取り崩し額は増加し、純資産は2,489,744千円減少しました。市民一人当たりの財政調整基金残高は多摩26市と比較すると12千円下回り、近年の傾向も多摩26市平均が上昇しているなか、町田市は減少しました。
- ◆人件費のうち時間外勤務手当は、新公会計制度事務対応により常勤職員が1名増員となったものの、補正予算に係る事務、衆議院議員選挙の専決予算に係る事務、起債件数の増加に伴う事務の増加等により、2013年度から4,747千円増加しました。また、人件費に占める時間外勤務手当の割合は12.3%となり、2013年度から2.1ポイント増加しました。

- ◇社会保障関係経費の大幅な増加と税収の伸び悩みによる財政の構造的収支不足を解消し、施策の推進と健全な財政運営を両立するため、既存事業の見直しを推進するとともに予算編成方法を見直す必要があります。さらに、将来の行政需要を意識し、計画的に基金を積み立てるとともに、将来の負担を考慮し、実質公債費比率などの指標を確認しながら計画的に市債の発行を行う必要があります。
- ◆厳しい財政状況のなか、最小の経費で最大限の効果を生み出す予算を編成するため、財政課の業務も多岐に渡り、時間外勤務時間数が増加しています。このような状況において、時間外勤務時間数を削減するには、引き続き財政課業務に関する知識の習得や、事務作業の共通化・簡素化を図るとともに、業務の標準作業時間を設定し、業務に要するコストを意識しながら事務を遂行する必要があります。

部局名 財務部 管財課 歳出目名 財産管理費 c:その他型

1.組織概要 組織 市有財産の公有財産管理システムによる適正な管理および未利用財産(土地)の売払い等による歳入の増加を図ります。 車両の適正配備を推進し、有効的な利用と適切な管理を行います。

- ◆市有財産の取得管理及び処分に関すること。
- ◆車両の運行及び管理に関すること。
- ◆車両の借上げ、整理に関すること。
- ◆市有財産の共済契約に関すること
- ◆町田市土地開発公社との連絡調整に関すること。

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市有財産(土地)売却については、取得経過や管理状況の確認等に多くの時間を要する資産の、適正な売却にむけた準備期間の短縮の研究が必要で
- ◆管理体制を見直し、改善に努め市民ニーズに則した効率的かつ適正な車両管理を行います。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	畄心	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
以未怕 惊石	平世	(上)	2012年度	2013年及	2014年度		7777777
市有財産(土地)	千円	目標	(100,000)	(100,000)	(60,000)	_	売却可能な市有財産(土地)、廃道敷等の売却額
売却の実績	111	実績	195,436	95,102	63,316		
車両管理台数	台	目標	_	_	_	_	管財課所管の車両の台数
中间官连口数		実績	136	134	144	_	
車両保有総台数	4	目標	_	_	_	_	町田市所有の車両の台数
中间 体行心 自 奴	台	実績	377	347	348		

- ◆一般競争入札により普通財産を1件、廃道敷等は34件売却しました。
- ◆各課の土地の売却や貸付等に関わる事務処理について、相談に応じました。
- ◆各課の財産の取得管理における公有財産管理システムでの台帳管理の強化・推進に取り組みました。
- ◆適正配備推進と車両管理の効率化のため、稼働状況実績に基づき、管財課所管以外の車両(環境資源部5台・いきいき健康部5台)を管財課所管 に配備変更し、稼働状況の均一化ができました。 σ

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

Ĭ	1320-111171	2012年度	2013年度	2014年度	差額			2012年度	2013年度	2014年度	差額
	勘定科目	201212	A A	В	B-A		勘定科目	201212	A A	В	B-A
	人件費	201,753	195,819	194,162	△ 1,657		地方税	0	0	0	0
1	うち時間外勤務手当	16,929	13,499	13,572	73		保険料	0	0	0	0
	物件費	39,876	45,709	47,013	1,304	行	国庫支出金	0	0	0	0
l	うち委託料	7,317	8,389	5,180	△ 3,209	政	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	0	0	192,709	192,709	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政曹	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	21,535	17,106	21,378	4,272
用	補助費等	15,886	15,969	16,353	384		その他	55,935	54,191	62,179	7,988
1	減価償却費	8,006	7,529	17,679	10,150		行政収入 小計(a)	77,470	71,297	83,557	12,260
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 195,086	△ 211,069	△ 396,538	△ 185,469
	賞与·退職手当引当金繰入額	7,035	17,340	12,179	△ 5,161	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
L	行政費用 小計(b)	272,556	282,366	480,095	197,729	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 195,086	△ 211,069	△ 396,538	△ 185,469
特	別費用(g)	205,025	130,209	213,605	83,396	特別	別収入 小計(f)	56,678	3,846	7,575	3,729
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 148,347	△ 126,363	△ 206,030	△ 79,667	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 343,433	△ 337,432	△ 602,568	△ 265,136

②行政コスト計算書の特徴的事項

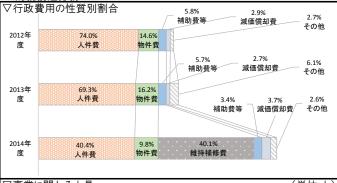
<u> </u>	ハ 可 チョンバルリチス		
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	燃料費 16,329千円 修繕料 8,650千円 委託料 5,180千円 使用料及び賃借料 4,277千円 備品購入費(重要備品以外) 9,533千円など	決算額の 主な内訳	人件費 194,162千円 (うち時間外勤務手当) 13,572千円
主な 増減理由	旧緑ヶ丘小学校解体工事設計業務委託終了により3,209千円減少。 管財課所管台数が増えたことにより、燃料費618千円増加、修繕料862千円増加。	主な 増減理由	減員により1,657千円減少。

Į		村002十门增加。		
I	勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の主な内訳	工事請負費 192,709千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 60,879千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 1,300千円
	主な 増減理由	旧緑ヶ丘小学校解体関連工事及び山崎保育園脇敷地整備工事により、192,709千円増加。	主な 増減理由	旧忠生第五小学校跡地や都営高ヶ坂団地跡地等貸付により、 9,517千円増加。 自動販売機の機種変更により、光熱水費使用料107千円減少。

	7 (1)	ログンとになる	•								(+
		ŧ	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金		0	1	1	流動	動負債	6,995	7,481	486
動資	不給	納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
産		り他の流動		0	0	0		地方債	0	0	0
		有形固定	定資産	6,111,596	7,060,941	949,345		賞与引当金	6,995	7,481	486
	事	土地	J	6,103,574	6,826,084	722,510		その他の流動負債	0	0	0
	業	建物	(取得価額)	51,206	451,453	400,247	固足	定負債	156,425	182,582	26,157
	用	建物	減価償却累計額	△ 43,184	△ 216,596	△ 173,412		地方債	0	37,000	37,000
	資	工作	物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	156,425	145,582	△ 10,843
固	産	工作	物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定	定資産	0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資		有形固定	官資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	,	0	0	0		負債の部合計	163,420	190,063	26,643
	15	工作	物(取得価額)	0	0	0	純貧	資産	5,970,975	6,900,699	929,724
	資	工作	物減価償却累計額	0	0	0					
	産	無形固定	定資産	0	0	0	1				
	建記	没仮勘定		0	0	0					
	そ0	の他の固定資産		22,799	29,820	7,021		純資産の部合計	5,970,975	6,900,699	929,724
		資産の部合計	産の部合計	6,134,395	7,090,762	956,367	負債	責及び純資産の部合計	6,134,395	7,090,762	956,367

④貸借対照表の特徴的事項 土地(事業用資産) 勘定科目 建物(事業用資産) 勘定科目 その他の固定資産 町田警察署(底地)4,342,493千円 旧市立看護専門学校 12,660千円 町田市土地開発公社出資金5,000千 東海町田マンション 783,469千円 27.812千円 公共公益用地 決算額の 決算額の 決算額の 市民病院貸付用地 289,516千円 井口ホーム 10.734千円 車両 24.820千円 主な内訳 主な内訳 主な内訳 107,834千円 町田生活実習所 廃道敷 144,205千円など 庁舎活用課から水道事務所用地の所管 庁舎活用課から水道事務所庁舎の所 新車(重要物品)購入で11.554千円、 換えにより677,498千円増加、施設課から 管換えにより、400,247千円増加。 所管換えにより、1,523千円増加。減価 主な 増減理由 増減理由 償却分として6,056千円減少。 増減理由 旧緑ヶ丘小学校の所管換えにより88,939

千円増加 など (単位:千円) <u> ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表</u> 勘定科目 勘定科目 金額 金額 勘定科目 金額 行政サービス活動収入 83 556 社会資本整備等投資活動収入 63 316 財務活動収入 37.000 行政サービス活動支出 472,773 社会資本整備等投資活動支出 11,554 財務活動支出 △ 389,217 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 行政サービス活動収支差額(a) 51.762 財務活動収支差額(c) 37.000 V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) $\triangle 300.455$



∇	事業に関わる人員						(単·	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
	財産管理事務	3.1					3.1	3.0
L,	市有地等売却事務	1.3					1.3	3.1
内訳	課内庶務	2.6					2.6	2.4
٦٨	土地開発公社事務	0.9					0.9	0.5
	車両管理事務	11.1		7.0		0.7	18.8	18.0
	2014年度 歳出目 合計	19.0	0.0	7.0	0.0	0.7	26.7	27.0
	2013年度 歳出目 合計	20.0	0.0	5.0	2.0	0.0	27.0	



-般財源充当調整額

300 45

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆財産管理費は市有財産の管理及び処分、車両管理を業務の主体としており、2014年度費用として維持補修費(旧緑ヶ丘小学校解体等工事費)が約4割、物件費(主に車両の購入や燃料等の維持管理経費)が約1割、職員人件費(人件費および賞与引当金繰入額)が約4割を占めました。当年度は維持補修費により職員人件費が4割となりましたが、事業財産管理、車両管理が一定の業務量であるため、次年度以降は2013年度並の人件費約7割、物件費約1.5割となると思われます。
- ◆2014年度収入としては、市有地の売却は一般競争入札を行うための準備が困難なため、売却額が減少傾向にあるものの、廃校跡地の貸付等の有効活用により行政収入が増加しました。

- ◇売却が困難とされている土地については、関係各課と情報共有し連携をとりながら、処分できるよう今後も取り組んでいきます。
- ◇市有財産の適正な管理のため、公有財産管理システムを公共施設総合管理へ活用する方法などの研究が必要です。
- ◆今後、土地の速やかな売却に必要となる確認すべき項目を整理、体系化し、未利用期間を短縮する手法の検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名 財務部 主管課名 管財課

歳出目名財産管理費 特定事業名 車両管理事業 事業類型

| 事業概要

	木州女										
事業目的	車両の安全運行と効率的稼動、保有台数の適正化を行なうこと。										
	<mark>根拠法令等</mark> 町田市車両管理規程										
基本		2012年度	2013年度	2014年度							
情報	車両管理台数	136	134	144							
TH 干X	車両保有総台数	377	347	348							

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、成果および財務の分析を管理台数の適正化や管理体制の充実に活用し、管財課車両管理係の所掌業務である、車両管理、運行管理、整備管 理、安全運転管理の各業務を見直し、改善に努め市民ニーズに即した効率的かつ適正な車両管理を行います。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
車両管理台数	台	目標	_	_	_	_	管財課所管の車両の台数
(管財課管理·年度末時点)	П	実績	136	134	144		
車両保有総台数	台	目標	_	_	_		町田市所有の車両の台数
(町田市所有総台数)		実績	377	347	348		

◆適正配備推進と車両管理の効率化のため、稼働状況実績に基づき、管財課所管以外の車両(環境資源部5台・いきいき健康部5台)を管財課所管 に配備変更し、稼働状況の均一化できました。

- ◆職員対象としてセーフティドライバー・コンテストへの参加や、安全運転講習会にて「始業前点検」の実地指導を行い、安全運転励行に努めました。 ◆環境に配慮することを目的としたマグネットステッカーを作成し車両に貼り、「エコドライブ」をPRしました。
- ◆車両の適正配備により、各課の要望について、総台数を大幅に増やさずに対応することができました。 明

Ⅳ.財務情報

1行政コスト計算書 (単位·千円)

$\underline{\mathbf{U}}$	17以→^ト訂昇音									(手	<u>似十円丿</u>
	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額		勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
			А	В	B-A				А	В	B-A
	人件費	0	129,036	128,457	△ 579		地方税	0	0	0	0
	物件費	0	34,481	40,560	6,079	<i>_</i> _	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	0	収収	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	入入	使用料及手数料	0	0	0	0
費	補助費等	0	5,280	5,507	227	ĺ .	その他	0	946	168	△ 778
用	減価償却費	0	6,180	6,822	642		行政収入 小計(a)	0	946	168	△ 778
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 292,730	△ 185,731	106,999
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	118,699	4,553	△ 114,146	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	0	293,676	185,899	△ 107,777	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 292,730	△ 185,731	106,999
特	引費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	0	653	653
特	引収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	653	653	当	期収支差額 (e)+(h)	0	△ 292,730	△ 185,078	107,652

|特別収文差額 (I)=(B)=(II) | |**②行政コスト計算書の特徴的事項**

<u> </u>	ヘバコ 弁官の付成的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
	燃料費 16,329千円		損害賠償金 130千円
決算額の	修繕料 8,650千円	決算額の	自賠責解約返戻金 21千円
主な内訳	使用料及び賃借料 4,277千円	主な内訳	臨時費用保険金 17千円
	備品購入費(重要備品以外) 9,533千円 など		
	管財課所管台数が増えたことにより、燃料費618千円増加、修繕		損害賠償金 766千円減少。
主な	料862千円増加。	主な	自賠責解約返戻金 11千円減少。
増減理由	借上車両台数減少により、使用料及び賃借料292千円減少。	増減理由	
	車両購入(重要物品以外)により、備品購入費4,779千円増加。		

- 1		中间的八主文的的次月705万元的的大文1,7011111111111111111111111111111111111		
ĺ	勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
	決算額の	保険料 4,445千円 公課費 818千円 負担金 244千円	決算額の 主な内訳	人件費 128,457千円。
	主な	車両買い替えに伴う保険料 263千円増加。 車検対象台数減少に伴う公課費 33千円減少。 負担金 3千円減少。	主な 増減理由	常勤の減員により579千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2014	144	1,290,965	△ 63,361	車両管理台数が10台増加したため、1台あたりのコストが下がりました。
車両1台あたりコスト	台	2013	134	1,354,326		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

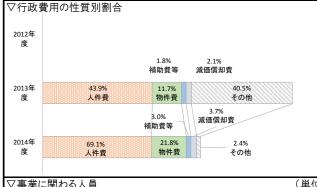
④貸借対照表(単位:千円)

			7711 24							(
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未収金			0	0	0	流動負債	4,414	4,553	139
動資	不給	納欠	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他	の流動資産	0	0	0		0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,414	4,553	139
	事		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	98,715	88,603	△ 10,112
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	98,715	88,603	△ 10,112
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無別	形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	C
資	1	有	形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	C
産	ン		土地	0	0	0	負債の部合計	103,129	93,156	△ 9,973
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 85,330	△ 68,336	16,994
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0)			
		無別	形固定資産	0	0	0	D			
	建詞	没仮	勘定	0	0	0				
	40	の他	の固定資産	17,799	24,820	7,021	純資産の部合計	△ 85,330	△ 68,336	16,994
	資産の部合計		資産の部合計	17,799	24,820	7,021	負債及び純資産の部合計	17,799	24,820	7,021

⑤貸借対照表の特徴的事項

	シ 貝旧が	照衣の付域的手項 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・			
ı	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目	
	決算額の主な内訳	車両(重要物品)24,820千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	
	主な 増減理由	新車購入で11,554千円、所管換えにより 1,523千円増加。減価償却分として6,056 千円減少。	主な 増減理由	主な 増減理由	

V.財務構造分析 VI.個別分析



∇	事業に関わる人員						(単	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013 合計
	総務・庶務(一般事務)	2.9		0.1			3.0	2.0
_	運行管理	2.7		0.5			3.2	2.0
内訳	整備管理	1.6		2.4		0.1	4.1	2.0
١,١	専用車両運行	3.9		4.0		0.6	8.5	12.0
							0.0	0.0
	2014年度 特定事業 合計	11.1	0.0	7.0	0.0	0.7	18.8	18.0
	2013年度 特定事業 合計	12.0	0.0	5.0	0.0	1.0	18.0	



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆管財課所管車両の管理が業務の主体であるため、行政費用は従事する職員の人件費等が約70%を占めています。
- ◆稼働率の低い10台(環境資源部5台・いきいき健康部5台)を管財課に移管し運用したところ、移管前と同水準の稼働率(約73%)であったことから、適正な配備変更による効率的な使用が実現できたと考えます。

- ◇買い替えを行うべき老朽化基準(購入から10年、若しくは100,000km以上走行)に到達する時期が集中しているため、予算および維持管理の面から、 分散・平均化する必要があります。
- ◇効率的な稼動および適正配備にむけての取り組みを続けておりますが、「稼働率」という数値からしか判断できず、職員の希望する交通用具に対応できているか検証が必要です。
- ◆稼働率の実績状況を検証し、車種、年数等の条件とあわせて、車両の適正な配備・効率的な運用を図る必要があります。

部局名 財務部 庁舎活用課 歳出目名 庁舎管理費 a:施設所管型

組織 市役所を利用する方が快適・安全に市庁舎を利用することができるよう、より優れた市民サービスの実現に寄与します 利用する方にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎管理を行うとともに、適切な管理を行い維持管理経費の削減に努めます。

- ◆設備の保守点検や、警備・清掃業務委託等を行い、適切な庁舎の維持管理を行うこと。 所
 - ◆庁舎の修繕に関すること。
- 管 ◆庁舎の有効活用を図ること
 - ◆職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと。
- ◆庁舎のエコオフィスを推進すること。

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費のうち、 庁舎のエネルギー使用量については、省エネルギー法でエネルギー使用量の1%減が定められていることもあり、引き続き削減を行うこと が課題となります。また、新たな手法を検討し、継続的なエコオフィスの推進を目指します。

◆市庁舎については経年と共に必要となる効率的な修繕に向け、長期修繕計画について検討し、庁舎の維持管理経費の平準化と削減を目指すことが課 題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
广舎電力使用量	kwh	目標	_	1 (4.555.076) 1 (5.765.165) 1		2012年度については、4月~7月は推定値を用いて 算定。2013年度から通年の値となります。前年度比	
刀 古电刀使用里	KWII	実績	4,378,866	3,746,652	3,773,904	_	1%減の使用量を成果目標とします。
广舍廃棄物排出量	kα	目標	_	(16,093)	(13,360)		2012年度については、4月~7月は推定値を用いて 算定。2013年度から通年の数値です。前年度比2%
刀 古 庆 来彻挤山里	kg	実績	16,422	13,633	17,308		減の排出量を成果目標としています。
广舎二酸化炭素排出量	+	目標	_	_	(2,122)		2012年度については、4月~7月は推定値を用いて 算定。2013年度から通年の数値です。2013年度の
月 古一酸化灰条排出里	·	実績	2,537	2,143	2,050		実績値1%減を成果目標としています。

◆さらなる効率的なエネルギーの使用を検討し、冬季の空調熱源を2013年度のガス中心から2014年度は電気中心にしたため、電力使用量は増加し ています。ただし、ガスを含めた総エネルギー使用量は、二酸化炭素排出量で換算すると対前年比-4%となっています。杉の木が1年間に二酸化炭素 を吸収する量で換算すると約6,600本分になります。

◆ごみの分別、持ち帰りの徹底を周知する文書を全庁掲示板へ掲示しましたが、庁舎廃棄物排出量は増加しています。市の文書や物品の保管庫とし で使用していた旧本町田西小の整理に伴い市庁舎内倉庫の整理を行ったこと及び組織改正に伴う執務スペースの増設等により2014年度は庁舎廃棄 σ 物排出量が増加しました。 説

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額		勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	差額
	B)/C1111		А	В	B-A		B)CTTE		A	В	B-A
	人件費	111,062	89,017	95,683	6,666		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,067	6,111	4,565	△ 1,546		保険料	0	0	0	0
	物件費	563,878	375,943	376,602	659	行	国庫支出金	0	0	0	0
/_	うち委託料	252,928	218,617	203,878	△ 14,739	政	都支出金	0	0	0	0
行工	維持補修費	172,752	197,179	37,950	△ 159,229	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政曹	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
角	補助費等	2,477	4,683	4,306	△ 377		その他	74,556	80,126	75,560	△ 4,566
	減価償却費	296,126	308,775	299,717	△ 9,058		行政収入 小計(a)	74,556	80,126	75,560	△ 4,566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,086,705	△ 898,906	△ 755,502	143,404
	賞与·退職手当引当金繰入額	14,966	3,435	16,804	13,369	金	融収支差額 (d)	△ 48,819	△ 54,535	△ 54,861	△ 326
	行政費用 小計(b)	1,161,261	979,032	831,062	△ 147,970	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,135,524	△ 953,441	△ 810,363	143,078
特	別費用(g)	0	102,858	720	△ 102,138	特別	別収入 小計(f)	0	18,017	8,433	△ 9,584
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 84,841	7,713	92,554	当其	期収支差額 (e)+(h)	△ 1,135,524	△ 1,038,282	△ 802,650	235,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	人件費 95,683千円 (うち時間外勤務手当) 4,565千円	決算額の主な内訳	総合管理・清掃等の委託料 光熱水費等の需要費 通信運搬費等の役務費 備品購入費	203,878千円 126,618千円 24,389千円 20,274千円
主な増減理由	人件費は、2013年10月からの人員増等により、6,666千円増加。 時間外勤務手当は、業務分担の見直し等により、1,546千円減 少。	主な 増減理由	使用料及び賃借料 委託料は市庁舎総合管理業務委託に市務委託を組み込んで入札を行ったことない 少。 備品購入費は執務スペース増設対応に、	どにより、14,739千円減

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 19,440千円 施設修繕料 18,510千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入61,896千円光熱水費使用料12,517千円古紙売払収入865千円電話使用料130千円余剰電力売払収入(水道事務所)114千円など
主な 増減理由	施設修繕料は1階、7階の執務スペース増設対応により、9,853千円増加。工事請負費は2013年度の旧本庁舎解体工事終了により、188,522千円減少、屋上展望テラス新設により、19,440千円増加。	増減理由	土地建物貸付収入は旧本庁舎駐車場用地の所管替等により、 4,911千円減少。光熱水費使用料は貸付店舗の電気使用量の増 等により、200千円増加。古紙売払収入は市の保管庫(旧本町田 西小)の整理に伴う庁舎内倉庫の整理等により、181千円増加。

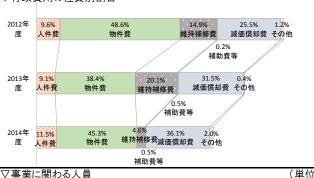
									(+ 2.
	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	48,187	456,293	408,106
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	そ0	の他の流動資産	0	0	0	地方債	44,752	452,140	407,388
		有形固定資産	19,103,808	17,336,982	△ 1,766,826	賞与引当金	3,435	4,153	718
	事	土地	5,467,498	4,228,776	△ 1,238,722	その他の流動負債	0	0	0
	業		14,339,295	13,950,986	△ 388,309	固定負債	8,023,452	7,575,334	△ 448,118
	用		△ 727,166	△ 866,467	△ 139,301	地方債	7,946,648	7,494,508	△ 452,140
	資産	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	退職手当引当金	76,804	80,826	4,022
固	産	工作物減価償却累計額	△ 493	△ 987	△ 494	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資	イ	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	8,071,639	8,031,627	△ 40,012
	ノラ	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	11,044,426	9,317,812	△ 1,726,614
	資	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
	建	設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	12,257	12,457	200	純資産の部合計	11,044,426	9,317,812	△ 1,726,614
		資産の部合計	19,116,065	17,349,439	△ 1,766,626	負債及び純資産の部合計	19,116,065	17,349,439	△ 1,766,626

4 貸借対昭表の特徴的事項

_	4 具	照衣の行政的争項				
	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
		町田市庁舎 13,950,986千円		町田市庁舎 4,228,776千円		庁舎建設事業債 7,494,508千円
	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
	主な 増減理由	り、400,247千円減少。	主な 増減理由	水道事務所売却のため、土地を管財 課へ所管換えしたことにより、677,498 千円減少。市庁舎用地の所管換えによ り、561,224千円減少。		2015年度償還予定の元金を流動負債 へ計上したことにより、452,140千円減 少。
	a			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		())(11 -

(単位:千円) <u>⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表</u> 勘定科目 勘定科目 金額 勘定科目 余額 金額 行政サービス活動収入 75 560 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 581,466 社会資本整備等投資活動支出 1,793 44,752 行政サービス活動支出 財務活動支出 △ 505,906 行政サービス活動収支差額(a) 社会資本整備等投資活動収支差額(b) △ 1,793 △ 44.752 財務活動収支差額(c) △ 552.45° V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) 552,451 -般財源充当調整額

▽行政費用の性<u>質別割合</u>



		補助費	手						
∇	事業に関わる人員	(単位:人)							
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013	
	庁舎の維持管理	2.7		0.4			3.1	4.4	
_	庁舎の修繕業務	0.7		0.0			0.7	0.5	
内訳	庁舎の事務室等配置業務	1.3		0.4			1.7	1.0	
٦٨	庁舎の有効活用業務	1.8		0.1			1.9	2.9	
	課の庶務・庁舎管理関連庶務	4.5		0.1			4.6	3.2	
	2014年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	12.0	12.0	
	2013年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	12.0		
1/11	松红								

VI.個別分析 ▽資産老朽化比率の推移 8% 7% 6.7% 6% 6.2% 6.2% 5% 5.1% 4% 4.1% 3% 1.9% 1% 0% 2012年度末 2013年度末 2014年度末 ■ 所管施設全体(新庁舎・旧庁舎・水道事務所等) 町田市庁舎(新庁舎)

Ⅲ.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の性質別割合において、2012年度に比べ2013年度の物件費が占める割合が減少しているのは、市庁舎移転により分庁舎の借上げ料等の使 用料及び賃借料が減少したことなどによるものです。2013年度から2014年度にかけては横ばいで推移しております。また、2012年度、2013年度に比べ維 持補修費が減少しているのは、旧庁舎の解体工事が終了したことによるものです。
- ◆委託料における新しい取り組みとして、警備の連携を強化し、誘導業務の安全性を向上させるために、市庁舎立体駐車場誘導業務委託を市庁舎総合 管理業務委託に組込み入札を行いました。入札を実施した結果、2013年度の両委託の合計金額と比較して8,256千円削減しました。
- ◆庁舎の有効活用の1つとして、賑わいのある庁舎を目指し屋上展望テラスを新設して、広く市民に開放しました。
- ◆エネルギー使用量の削減に関しては、庁舎内各設備について運転時間の見直しを行い、2013年度の二酸化炭素排出量に比べ4%の削減を達成しまし

- ◆物件費のうち、委託料については委託の仕様内容を精査し、契約方法等について見直しを行い削減を図ります
- ◇2013年度の課題であった長期修繕計画について、市庁舎各設備における修繕の必要性を検討し、各設備の修繕について順位付けを行いました。2015年度は、各設備の予算や実施時期を踏まえた計画を作成し、突発的な修繕が発生しないようにすることが課題となります。
- ◆庁舎エネルギー使用量の削減を目指すための指標として庁舎電力使用量を掲げていますが、庁舎全体のエネルギー使用量をみることができないため、 今後はガスも含めてエネルギー全体を把握できる指標を作る必要があります。

営繕課 営繕管理費 部局名 財務部 歳出目名 事業類型 c:その他型

Ⅰ.組織概要組織 ■利用者がより良い環境で安全に利用できる施設の効率的な維持保全・整備を行います。 σ

- ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること
- ◆施設営繕についての計画の策定に関すること
- ◆施設の調査及び設計に関すること
- ◆施設の工事及び監督に関すること
- ◆施設の修繕に関すること 事

11.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建物老朽化比率が上昇していることに伴い、改修工事費の増加が予測されます。財政状況が厳しいことに加えて、労務単価等が上昇しているため、工事 履歴と施設の状況を踏まえ工事内容を精査し、真に必要な工事に予算を投入していく必要があります。
- ◆計画的に維持保全工事を進めるために、老朽化比率などの財務情報と、営繕課で管理している施設台帳のストック情報を活用し、施設改修の際の優先 順位付けに役立てて中期修繕計画の工事対象施設の絞込みや、工事費のコスト削減につながる最新の工法等の活用を積極的に行う必要があります。
- ◆学校施設の工事等については、学校教育部施設課と連携を強化し、効率的な事業実施に向けた調整を行っていく必要があります。

Ⅲ 事業の成果

Ⅲ. 事未∨ル本							
成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく	件/	目標	48/742,741	46/702,270	41/864,710	_	2010年度に策定し、毎年目標の見直しを行っている中期修 繕計画に基づき、実施した工事等(営繕課予算)。
工事等(営繕課予算)	千円	実績	23/278,155	25/311,124	20/310,160		
市有建築物における	件/	目標	_	İ	I	_	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補 修(営繕課予算)。各施設所管課からの工事修繕要望に基づ
改修工事等(営繕課予算)	千円	実績	142/229,026	120/242,447	106/254,722		き、工事を行っている。
市有建築物における 改修工事等(施設所管課予	件/	目標	_	_	_	_	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課 予算)。各施設所管課の事業計画により金額は変動する。
算)	千円	実績	232/10,263,255	192/4,459,773	225/7,407,249	_	

- ◆2014年度の主な事業は、中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)では、国際版画美術館改修工事(債務負担行為1年目)(96,296千円)、市有 建築物における改修工事等(営繕課予算)では、堺市民センター電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事(32,331千円)、市有建築物における改修 成工事等(施設所管課予算)では、忠生市民センター改築工事(債務負担行為2年目)(957,030千円)、鶴川第一小学校校舎棟改築他工事(債務負担 果 行為1年目)(614,011千円)等です。
- ◆庁内向けに保守点検ガイドブックの説明会、保守点検の実地研修、町田リサイクル文化センター施設耐震補強工事の移動式足場見学会、トイレのユ ニバーサルデザインセミナーを実施したことにより、営繕業務の周知を図ると共に、職員相互の技術力の向上を図ることができました。
- 明 ◆計画的に維持保全を進めるため中期修繕計画の対象絞込みを行いました。
 - ◆学校教育部施設課と毎月定例の打合せを行い、事務の連携と情報の共有化を図ったことにより、工事の重複防止など、安全で適正な工事の実施に つながりました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費	286,403	293,758	313,677	19,919		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,227	14,116	22,363	8,247		保険料	0	0	0	0
	物件費	9,699	4,410	4,401	△ 9	行	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,624	668	270	△ 398	政	都支出金	0	0	0	0
行政	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	68	68
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用用	補助費等	32	35	37	2		その他	0	0	0	0
/13	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	68	68
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 335,822	△ 329,359	△ 365,303	△ 35,944
	賞与·退職手当引当金繰入額	39,688	31,156	47,256	16,100	金融	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	335,822	329,359	365,371	36,012	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 335,822	△ 329,359	△ 365,303	△ 35,944
特	引費用(g)	0	0	0	0	特別	別収入 小計(f)	0	0	0	0
特	引収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 335,822	△ 329,359	△ 365,303	△ 35,944

<u>②行政コ</u>	スト計算書の)特徴的事項

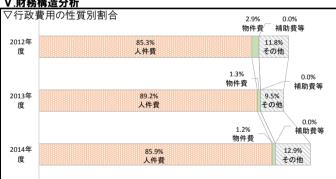
<u>②仃以긔</u>	『行政コスト計算書の特徴的事項										
勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等								
決算額の主な内訳	人件費 313,677千円 (うち時間外勤務手当) 22,363千円	決算額の 主な内訳	「公共建築工事の積算講習会」受講料 16千円 「建築物解体工事共通仕様書講習会」受講料 11千円 「工事監理者のためのコンクリートの新常識」研修参加費 10千円								
主な 増減理由	再任用(短時間)職員が1人減員となった一方で、重点事業プランにおける公共施設整備への対応及び既存施設の最適な維持管理をするために常勤職員2人が増員となったことなどにより19,919千円増加。	主な 増減理由	受講する講習会が毎年異なることにより、2千円増加。								
	I]担 <i>川</i> 。										
勘定科目	物件費	勘定科目	分担金及負担金								
勘定科目 決算額の 主な内訳		勘定科目 決算額の 主な内訳	分担金及負担金 南多摩斎場火葬炉設備工事事業に係る負担金 68千円								

	9月117周収 (平位)										
			勘定科目	2013年度末 A			勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	収金		0	0	0	流動	動負債	11,352	13,359	2,007
	動不納		損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
		有刑	彡固定資産	0	0	0	1	賞与引当金	11,352	13,359	2,007
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固	定負債	253,856	259,996	6,140
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	1	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	1	退職手当引当金	253,856	259,996	6,140
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	1	その他の固定負債	0	0	0
定		無刑		0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資	1	有刑	彡固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	265,208	273,355	8,147
	フラ		工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	△ 217,086	△ 131,548	85,538
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
	産	無刑	沙固定資産	0	0	0	1				
	建	建設仮勘定		48,122	141,807	93,685					
	そ 0	の他の	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 217,086	△ 131,548	85,538
			資産の部合計	48,122	141,807	93,685	負	責及び純資産の部合計	48,122	141,807	93,685

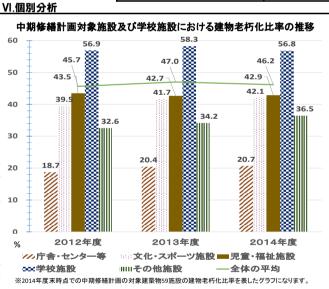
④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目	
油質類の	国際版画美術館改修工事 109,211千円、 鶴川市民センター改修工事設計業務委託 14,171千円など	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	国際版画美術館熱源設備改修工事などにより、102,117千円増加。こうさぎ保育園改修工事などが工事完了したことにより8,432千円減少。	主な	主な 増減理由	

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 行政サービス活動収入 68 社会資本整備等投資活動収入 2,404 財務活動収入 ービス活動支出 357,223 社会資本整備等投資活動支出 308,861 財務活動支出 △ 357,155 社会資本整備等投資活動収支差額(b) --ビス活動収支差額(a) △ 306,457 財務活動収支差額(c) △ 663,612 V.財務構造分析 収支差額 合計 (a)+(b)+(c) -般財源充当調整額



∇	事業に関わる人員						(単	位:人)
業務内容		常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
	営繕課統括事務	3.9					3.9	3.4
Ь.	市有建築物営繕事務	23.3	1.9	1.0			26.2	25.5
内訳	市有建築物計画事務	3.0	0.1				3.1	0.4
D/\	営繕課管理事務	4.8				0.6	5.4	8.3
							0.0	0.0
	2014年度 歳出目 合計	35.0	2.0	1.0	0.0	0.6	38.6	37.6
	2013年度 歳出目 合計	33.0	2.0	2.0	0.0	0.6	37.6	



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度は庁内向けにトイレのユニバーサルデザインセミナーなどの各種研修会を行い、職員相互の技術力向上を図りました。また、学校教育部施設課と定例会を行い、事務の連携と情報の共有化を図ることができました。
- ◆行政費用の性質別割合を見ると人件費が85.9%を占めています。これは、改修工事等における営繕課予算の工事費が各施設所管課の行政費用の維持補修費に配賦されていることや、資産に振替えられているためです。また、人件費が2013年度に比べて増加となっている要因としては、事業に関わる人員の1名増加によるものですが、他にも時間外勤務手当が増加したことも一因となっています。時間外勤務手当が増加したのは、忠生市民センター改築工事、鶴川第一小学校改築工事、成瀬コミュニティセンター増築及びホール棟改修工事、小中学校のエコ改修工事などの大型工事があったことが挙げられます。◆老朽化比率の適正な範囲は35~50%と言われており、中期修繕計画対象施設と学校施設全体の平均は適正な範囲内ですが、学校施設については老朽化が進んでいるので、さらに改修工事等に資金が必要になってくると考えられます。

- ◆国庫補助金を積極的に活用し、数多くの工事を実施していくためには、施設所管課と事務連携の強化及び情報の共有化を図り、国の補助項目の変更に あわせ迅速に対応する必要があります。
- ◆今後も様々な事業が各施設所管課で計画されており、それに伴い人件費も弾力的に変動すると想定されますが、時間外勤務の削減について、業務マニュアルの見直しなど業務の合理化、標準化を推進し効率化を図る必要があります。
- ◇老朽化比率が増加傾向であるため工事費のコスト削減を図るとともに、竣工後における施設管理のランニングコスト削減につながる最新の工法等を積極的 に活用する必要があります。

部局名 財務部 課名 契約課 歳出目名 契約管理費 c:その他型

組織 契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとと 札に、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。

- ◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること
- ◆物品の購入契約に関すること ◆業務委託等の契約に関すること
- ◆契約制度に関すること
- ◆入札参加資格申請に関すること
- ◆契約事務適正化委員会に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の大半を人件費が占めているため、契約課業務に関する専門知識の習得による効率化を進め、人件費の削減を検討する必要があります。 ◆工事請負契約の市内事業者受注率が数年前に比べ減少している状況を検証して、2014年度以降の市内事業者受注率増加に向けて検討する必要が あります
- ◆今後も定期的に督促・催促を行うことで、未収金の額を減少させることが課題となっています。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
総合評価方式入札の落札件	件	目標	(3)	(6)	(10)	12	総合評価方式により入札を実施し、落札した件数
数	117	実績	5	7	12	(2015年度)	
市内事業者の受注率(工事	%	目標	(85)	(85)	(85)	87	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
請負契約)	70	実績	79.2	81.0	85.1	(2015年度)	
		目標					
		実績					

- ◆2014年度から総合評価方式の対象を全業種に拡大したことにより、2013年度に比べ契約締結件数が増加しました。
- ◆工事発注見通しを早期に公表するなど、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りに努めたことにより、市内事業者の受注率が上昇しました。
- |◆業務分担の見直しや2015年度準備契約にあたり仕様書の確認期間を1か月前倒しするなど事務の平準化及び効率化を進めたことにより、時間外勤 務手当を削減しました。

Ⅳ.財務情報

T 説 厞

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費	110,894	110,973	108,673	△ 2,300		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,214	2,136	1,129	△ 1,007		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,974	2,127	2,125	△ 2	行	国庫支出金	0	0	0	0
l,_	うち委託料	0	0	0	0	政	都支出金	0	0	0	0
行政	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
角	補助費等	160	152	186	34		その他	2,316	281	2,203	1,922
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	2,316	281	2,203	1,922
	不納欠損引当金繰入額	0	773	722	△ 51	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 129,484	△ 132,225	△ 120,123	12,102
	賞与·退職手当引当金繰入額	18,772	18,481	10,620	△ 7,861	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	131,800	132,506	122,326	△ 10,180	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 129,484	△ 132,225	△ 120,123	12,102
特.	別費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	0	0	0
特.	驯収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 129,484	△ 132,225	△ 120,123	12,102

②行政コ	スト計算書の特徴的事項		
勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 108,673千円 (うち時間外勤務手当) 1,129千円	油質糖の	消耗品費(主に住宅地図購入費) 1,953千円 システム使用料 140千円 旅費 32千円
主な 増減理由	業務分担の見直しや事務の効率化を進めたことにより、時間外勤務手当が1,007千円減少。	主な	住宅地図購入冊数が減少したことなどにより、消耗品費が5千円減少。 消費税率の引き上げにより、システム使用料が3千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
油質類の	研修負担金 186千円		契約違約金 2,198千円 遅延損害金 5千円

ı	勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の主な内訳	研修負担金 186千円		契約違約金 2,198千円 遅延損害金 5千円
	主な 増減理由	研修参加回数が1回増加したことにより、34千円増加。	主な 増減理由	契約違約金及びそれに伴う遅延損害金が発生したことにより、 1,922千円増加。

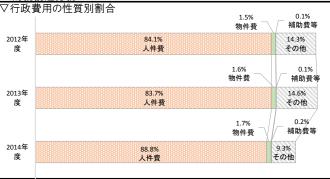
			3 7111 WY								(- -
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未中	仅金	दे	897	1,599	702	流動	動負債	4,659	5,094	435
動資	不給	納欠	7損引当金	△ 773	△ 1,495	△ 722		還付未済金	0	0	0
産		か他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
Г		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,659	5,094	435
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固足	定負債	104,193	99,136	△ 5,057
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	104,193	99,136	△ 5,057
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資		有	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ニニ		土地	0	0	0		負債の部合計	108,852	104,230	△ 4,622
	15		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	資産	△ 108,228	△ 104,126	4,102
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
ı		無	形固定資産	0	0	0					
ı	建記	没仮	āb定	0	0	0	1				
ı	40	の他	の固定資産	500	0	△ 500		純資産の部合計	△ 108,228	△ 104,126	4,102
			資産の部合計	624	104	△ 520	負任	責及び純資産の部合計	624	104	△ 520

4 貸借対昭表の特徴的事項

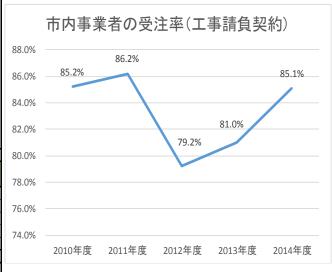
マス旧か	深衣い行体的手具				
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
	和解解決金 2014年度以前 897千円 契約違約金 2014年度 697千円 遅延損害金 2014年度 5千円	決算額の主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	契約違約金及び遅延損害金の発生により、702千円増加。		和解解決金の支払いを受けたことにより、500千円減少。	主な 増減理由	

<u> ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表</u> (単位:千円) 勘定科目 勘定科目 金額 金額 勘定科目 金額 行政サービス活動収入 1.501 社会資本整備等投資活動収入 500 財務活動収入 行政サービス活動支出 126,226 社会資本整備等投資活動支出 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 124,725 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 500 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 124,225 -般財源充当調整額 124,225

VI.個別分析



∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)										
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計			
	契約管理事務	4.4		1.0			5.4	5.0			
_	工事契約事務	5.5					5.5	5.9			
内訳	物品契約事務	4.1					4.1	4.1			
D/\							0.0	0.0			
							0.0	0.0			
	2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	0.0	0.0	15.0	15.0			
	2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	0.0	0.0	15.0				



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆業務分担の見直しや2015年度準備契約にあたり仕様書の確認期間を1か月前倒しするなど事務の平準化及び効率化を進めたことにより、時間外勤務手当を削減しました。
- ◆案件の早期公表など、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りに努めたことにより、市内事業者の受注率は2013年度に比べ4.1ポイント上昇しました。
- ◆和解解決金については、督促・催促は行っていますが、未だ回収できていません。

- ◆2015年度以降も市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続する必要があります。
- ◆未収金を回収するため、今後も定期的に督促・催促を行う必要があります。

財務部 市民税課 歳出目名 市民税等賦課管理費 c:その他型

1.組織概要 組織 適正・公平、正確で誤謬のない信頼される課税を行い、納得して納付していただけるようにすることです。

の 税制改正等の改変に対して、課税内容をわかりやすく説明し理解していただけることです。

使命お客様が求める証明書発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。

- ◆個人市・都民税の課税に関すること
- ◆軽自動車税の課税に関すること
- ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること
- ◆市民税·都民税 課税·非課税証明書、固定資産税·都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること
- ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務執行体制の見直し等により時間外勤務の削減ができたので、2014年度も維持するよう努めることが必要です。
- ◆市民の利便性向上を目指して電子申告の利用率を向上させることが必要です。
- ◆原動機付自転車オリジナルナンバープレート交付枚数を増やすために、更なる広報等が必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率	%	目標	12.6	17.5	26.0	30.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
(個人市民税)	70	実績	14.6	22.2	25.3	(2017年度)	
電子申告利用率	%	目標	32.3	40.0	47.0	50.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
(法人市民税)	%	実績	39.1	44.7	49.0	(2017年度)	
		目標					
		実績					

- ◆前年に引き続き市・都民税の申告受付開始を2月15日から2月2日に前倒しすることにより、申告者の利便性の向上を図りました。
- ◆給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の提出について、2014年1月に一定規模以上の事業所にエルタックス又は光ディスク等による提出が 義務付けられたこと及び広報による周知により、電子申告の利用率が向上しました。
- ◆原動機付自転車オリジナルナンバープレートについては、ポスターやチラシによる周知を行うとともに、郵便局に使用していただくなど、利用促進を図り ました。 σ
- ◆時間外勤務の削減を目指して検討会を開催し、前年度の振返り、曜日ごとの終業時間上限設定、協力体制による事務量の平準化などに取り組みま 説 明 した。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人·	件費	368,217	369,485	367,188	△ 2,297		地方税	0	0	0	0
		うち時間外勤務手当	33,740	33,428	35,507	2,079		保険料	0	0	0	0
	物	件費	66,920	65,450	67,731	2,281	行	国庫支出金	0	0	0	0
		うち委託料	57,578	56,980	58,591	1,611	政	都支出金	343,419	317,518	286,402	△ 31,116
北	維	持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶	助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	3,171	2,740	3,033	293
用	補	助費等	6,039	7,685	7,134	△ 551		その他	127	129	137	8
"	減	価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	346,717	320,387	289,572	△ 30,815
	不	納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 154,799	△ 158,122	△ 180,800	△ 22,678
	賞	ş·退職手当引当金繰入額	60,340	35,889	28,319	△ 7,570	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行	政費用 小計(b)	501,516	478,509	470,372	△ 8,137	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 154,799	△ 158,122	△ 180,800	△ 22,678
		計用(g)	0	0	0			別収入 小計(f)	0	0	0	0
		₹支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 154,799	△ 158,122	△ 180,800	△ 22,678

②行政コ	スト計算書の特徴的事項		
勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 367,188千円 (うち時間外勤務手当) 35,507千円	決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 7,017千円 など
主な 増減理由	時間外勤務手当が増加しているものの、常勤職員1人、嘱託職員0.5人、臨時職員0.9人と人員が減少したことにより2,297千円減少。	主な 増減理由	地方税電子化協議会における国税と地方税の連携システムの費用が減額されたことにより、負担金が551千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	物件費 労働者派遣契約 28,069千円 市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託 8,944千円 電子計算機入力データ作成及びスキャン業務委託 9,890千円 など	勘定科目 決算額の 主な内訳	都支出金 都民税徴収委託金 286,402千円

	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	9/3	1 7/1 2 V								(+ <u>u</u>. 1/
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金	È	0	0	0	流動	動負債	13,782	15,210	1,428
動資	不統	納欠	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	か他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
Г		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	13,782	15,210	1,428
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固足	定負債	308,197	296,007	△ 12,190
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	308,197	296,007	△ 12,190
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰到	延収益	0	0	0
資		有	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	321,979	311,217	△ 10,762
	15		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	資産	△ 321,979	△ 311,217	10,762
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0					
	建	没仮	āb定	0	0	0	1				
L	その	の他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 321,979	△ 311,217	10,762
	-		資産の部合計	0	0	0	負信	責及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由	

(単位:千円) <u>⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表</u> 勘定科目 金額 勘定科目 金額 勘定科目 金額 行政サービス活動収入 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 487,718 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 198.146 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 198,146

▽行政費用の性質別割合 補助費等 2012年 73 4% 13.3% 12.1% 人件費 度 その他 補助費等 13.7% 7.5% 物件費 その他 2013年 人件費 度 補助費等 14.4% 6.0% 物件費 その他 2014年 78.1% 人件費

	•										
∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)										
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計			
	軽自動車税賦課事務	2.7				0.3	3.0	3.6			
_	法人市民税事務	2.2				0.1	2.3	2.7			
内訳	市·都民税賦課事務	31.4			2.1	2.3	35.8	37.3			
٦/١	市民税管理事務等	4.0					4.0	3.9			
	証明閲覧事務	2.7		2.0	1.9		6.6	6.6			
	2014年度 歳出目 合計	43.0	0.0	2.0	4.0	2.7	51.7	54.1			
	2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	2.0	4.5	3.6	54.1				



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用については、個人市·都民税、法人市民税、軽自動車税の課税事務等を推進するための人件費が367,188千円(78.1%)、物件費が67,731 千円(14.4%)となっています。
- ◆納税義務者や課税資料の増加による事務量の増加に伴い、労働者派遣契約、電子計算機入力データ作成、課税資料スキャン業務などの委託による対応強化をした結果、2013年度と比較して物件費が1,611千円増加しましたが、人件費が2,297千円減少し、差し引き686千円の減少となりました。
- ◆時間外勤務手当については、削減に向けた様々な取り組みを行いましたが、2013年度と比較して2,079千円増加し、時間外勤務時間数としては約1150時間増加となりました。
- ◆電子申告の利用率は、目標を上回る成果を挙げています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民税等賦課管理費においては、課税事務を推進するための人件費と物件費が大半を占めています。適正な課税を確保しつつも、職員が直接行わなければならない事務と、委託等が可能な事務を検証するなど、より効率的な事務執行体制を検討していく必要があります。

◆2015年度は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入及び個人住民税の給与所得者における特別徴収推進という新たな課題に対応する必要があります。

部局名 財務部 課名 資産税課 歳出目名 資産税等賦課管理費 c:その他型

使命 納税者(申告者)の利便性向上を図ります。

- ◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。
- ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。

る事

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから人件費を抑え つつ、適正な課税を行うことが課題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の	千円	目標	_	_	_	_	固定資産税・都市計画税を課税した金額
調定額	十口	実績	28,874,905	29,214,091	29,735,178		
		目標					
		実績					
		目標					
	5						

- ◆新システムにより、 固定資産税・都市計画税の評価・課税を適正に行いました。
- ◆2013年度のシステム更改の効果により、固定資産税·都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料が999千円減少しました。
- ◆積極的な研修への参加·開催により、職員の能力が向上しました。(税知識の向上、講師登壇能力向上、説明力向上)

Ⅳ.財務情報

0 説

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費	362,183	366,986	370,787	3,801		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	22,611	25,697	27,586	1,889		保険料	0	0	0	0
	物件費	64,269	125,347	72,583	△ 52,764	行	国庫支出金	0	0	0	0
l	うち委託料	60,932	121,057	67,839	△ 53,218	政	都支出金	108	108	118	10
行	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	9,580	9,384	9,035	△ 349
角	補助費等	573	536	573	37		その他	0	0	0	0
l'''	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	9,688	9,492	9,153	△ 339
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 461,694	△ 520,181	△ 475,910	44,271
	賞与·退職手当引当金繰入額	44,357	36,804	41,120	4,316	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	471,382	529,673	485,063	△ 44,610	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 461,694	△ 520,181	△ 475,910	44,271
特.	別費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	0	0	0
特.	驯収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 461,694	△ 520,181	△ 475,910	44,271

<u> </u>	人 ト計昇書の符徴的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市土地評価業務委託 20,948千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務 委託 9,845千円 2014年度町田市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成 8,424千円 など	決算額の 主な内訳	人件費 370,787千円 (うち時間外勤務手当) 27,586千円
主な 増減理由	町田市土地評価業務委託が2013年度より6,804千円減少。 2013年度に実施した3年に1度の標準宅地鑑定業務委託がない ため、46,053千円減少。		3年に1度の評価替えに伴う評価事務量の増大により時間外勤務 手当が1,889千円増加。

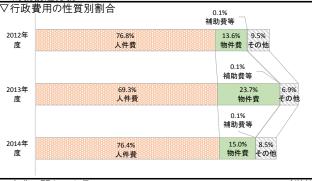
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	補助費等
	土地及び家屋台帳等閲覧手数料 534千円 税務証明手数料 8,501千円	は毎短の	研修参加負担金 438千円 資産評価システム研究センター負担金 120千円 中越大地震ネットワークおぢや会費負担金 10千円 事業所税都市連絡協議会負担金 5千円
主な 増減理由	閲覧件数及び交付申請件数の減少により、349千円減少。	主な 増減理由	研修への参加人数の増加により27千円増加。

			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	収金		0	0	0	流動	動負債	14,459	16,169	1,710
動資	不給	納欠	損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産			の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
		有刑	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	14,459	16,169	1,710
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0		定負債	323,326	314,682	△ 8,644
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	323,326	314,682	△ 8,644
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無刑	杉固定資産	0	0	0	繰	正収益	0	0	0
資	1	有刑	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ンフ		土地	0	0	0		負債の部合計	337,785	330,851	△ 6,934
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	資産	△ 337,785	△ 330,851	6,934
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
		無刑	形固定資産	0	0	0					
	建記	没仮	勘定	0	0	0					
	その	の他の	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 337,785	△ 330,851	6,934
			資産の部合計	0	0	0	負	責及び純資産の部合計	0	0	0

4 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円) 勘定科目 金額 勘定科目 勘定科目 金額 金額 行政サービス活動収入 9.153 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 491,997 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 482,844 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 0 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 482,844 -般財源充当調整額 482,844



∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)									
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計		
	土地評価·賦課事務	16.9	1.0			1.0	18.9	22.3		
_	家屋評価·賦課事務	17.4				0.8	18.2	19.4		
内訳	償却資産評価·賦課事務	3.1			0.6	0.2	3.9	6.5		
٦٨	資産税課システム等管理事務	12.6			1.4	0.5	14.5	8.0		
							0.0	0.0		
	2014年度 歳出目 合計	50.0	1.0	0.0	2.0	2.5	55.5	56.2		
	2013年度 歳出目 合計	51.0	1.0	0.0	2.0	2.2	56.2			
7/11	松红									



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費については、3年に1度の標準宅地鑑定業務委託がないことが主な減少要因です。 ◆人件費については、3年に1度の評価替えに伴い評価事務量が増大したため、時間外勤務手当が1,889千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑え つつ、適正な課税を行うことが課題となります。

◆2015年度は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入という新たな課題に対応する必要があります。

 部局名
 財務部
 課名
 納稅課
 歲出目名
 納稅管理費

 事業類型
 b:債権管理型

| 組織概要

組織 納税しやすい環境の整備をすすめ、市政運営やさまざまなサービスの原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民が納税に対する理解を深め られるよう情報提供に努めています。

使命

- ▶市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関すること
- ◆市税等の口座振替に関すること
- →納税の啓発及び相談に関すること
- ◆市税等の督促及び催告に関すること
- ◆市税等の滞納処分及び公売処分に関すること
- ◆市税等の滞納処分の執行停止及び不納欠損に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コンビニエンスストアでの市税収納は利用可能店舗の多さや待ち時間の短さなどから納税者に受け入れられ、年々利用件数が伸びています。納付の利便性拡大を図るという当初の目的は達成されていますが、収納代行委託料が金融機関の手数料に比べて高いというデメリットもあります。今後は、手数料負担の問題などを考えながらクレジットカードでの支払いなど、更なる納付方法の拡大を検討していく予定です。

◆利便性向上などを通じた自主納付の拡大を図り、滞納整理を行う件数が減少することを目指します。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税収納率	%	目標	(98.26)	(98.45) (98.65) 99.00		99.00	その年度に課税された市税の収納割合
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	70	実績	98.44	98.61	98.80	(2019年度)	
滞納繰越収納率	%	目標	(24.00)	(24.00)	(35.70)	36.00	過年度に課税された市税の収納割合
市的标选权利举	70	実績	22.71	35.68	35.06	(2019年度)	
滞納者数	件	目標	_	_	_	14,018	1年以上の市税滞納者数
/市州1 包 奴	11+	実績	21,736	18,694	16,518	(2019年度)	

- ◆督促状や催告書を送付する封筒を工夫し、開封率を向上させ、折衝の機会を増やすなどの徴収努力により滞納者数を2.176人減少させました。
- ◆現年課税分の収納率は目標を大幅に上回ることができました。滞納繰越分については2013年度より0.62ポイント減少しましたが、引き続き徴収努力を続け目標値に近づけていきます。
- 果 ◆関係機関と共催で、市内の中学生に税についての作文を書いてもらい(2014年度2,427名)、税金の必要性や税の使われ方に対し考える機会を設っけ、理解を深めてもらいました。
- 説 ◆納税キャンペーンとして口座振替推進のチラシを作成し、花の種、ポケットティシュとともに800名に街頭配布しました。
- 用 ◆コンビニ納付の紹介、税の使われ方や納付期限を掲載したチラシを作成し、市内の町内会に回覧したり、新成人に向け成人式で配布するなどの活動を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

				(千世:111)						
井 中利日	2012年度	2013年度	2014年度	差額		サウジロ	2012年度	2013年度	2014年度	差額
		Α	В	B-A		刺足科日		Α	В	B-A
人件費	291,563	308,582	307,574	△ 1,008		地方税	66,329,826	66,819,783	68,018,933	1,199,150
うち時間外勤務手当	16,235	19,401	14,704	△ 4,697		保険料	0	0	0	0
物件費	22,400	26,154	26,135	△ 19	行	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,632	18,231	19,305	1,074	政	都支出金	291,616	309,472	365,453	55,981
維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	865	826	868	42
補助費等	209,716	232,240	229,132	△ 3,108		その他	145,725	207,293	243,210	35,917
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	66,768,032	67,337,374	68,628,464	1,291,090
不納欠損引当金繰入額	367,165	270,360	100,564	△ 169,796	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	65,817,421	66,471,044	67,932,224	1,461,180
賞与·退職手当引当金繰入額	59,767	28,994	32,835	3,841	金融	融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	950,611	866,330	696,240	△ 170,090	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,817,421	66,471,044	67,932,224	1,461,180
引費用 (g)	59,187	21,351	26,018	4,667	特別	引収入 小計(f)	23,955	6,488	5,483	△ 1,005
引収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 35,232	△ 14,863	△ 20,535	△ 5,672	当其	朝収支差額 (e)+(h)	65,782,189	66,456,181	67,911,689	1,455,508
	勘定科目	勘定科目 2012年度 人件費 291,563 うち時間外勤務手当 16,235 物件費 22,400 うち委託料 15,632 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 209,716 減価償却費 0 不納欠損引当金繰入額 367,165 賞与退職手当引当金繰入額 59,767 行政費用 小計(b) 950,611 副費用(g) 59,187	勘定科目 2012年度 A 2013年度 A 人件費 291,563 308,582 うち時間外勤務手当 16,235 19,401 物件費 22,400 26,154 うち委託料 15,632 18,231 維持補修費 0 0 林助費等 209,716 232,240 減価償却費 0 0 不納欠損引当金繰入額 367,165 270,360 賞与退職手当引当金繰入額 59,767 28,994 行政費用 小計(b) 950,611 866,330 引費用(g) 59,187 21,351	勘定科目 2012年度 A 2013年度 B 2014年度 B 人件費 うち時間外勤務手当 291,563 308,582 307,574 うち時間外勤務手当 16,235 19,401 14,704 物件費 22,400 26,154 26,135 うち委託料 15,632 18,231 19,305 維持補修費 0 0 0 大助費 0 0 0 補助費等 209,716 232,240 229,132 減価償却費 0 0 0 不納欠損引当金繰入額 367,165 270,360 100,564 賞与退職手当引当金繰入額 59,767 28,994 32,835 行政費用 小計(b) 950,611 866,330 696,240 副費用(g) 59,187 21,351 26,018	勝定科目 2012年度 2013年度 B 2014年度 B B-A	勘定科目 2012年度 2013年度 B B-A	数定科目 2012年度	数定科目 2012年度	Bib定科目 2012年度	数字科目 2012年度

②行政コスト計算書の特徴的事項

	ヘル 計 共自い付成的 手供					
勘定科目	人件費	勘定科目	地方税			
決算額の主な内訳	人件費 307,574千円 (うち時間外勤務手当) 14,704千円	油質糖の	個人市民税 30,132,085千円 固定資産税 24,989,958千円 都市計画税 4,745,220千円 法人市民税 3,933,074千円など			
主な 増減理由	滞納整理の事務を細分化し、分担を見直したことにより、時間外手 当4,697千円が減少。		景気回復の傾向のため個人市民税の調定額が390,029千円増加、同様に法人市民税の調定額も313,093千円増加。新築家屋の建設などにより固定資産税の調定額が430,097千円増加。			
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金			

勘定科	目 補助費等	勘定科目	都支出金
決算額主な内		決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費 365,453千円
主な増減理	景気に回復傾向が見られたことにより、法人市民税の還付が減 少。 由	主な 増減理由	市・都民税の還付金の増加により、55,981千円増加。

O PE IN COUNTY											(+ 2.
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金	È	2,764,341	2,388,282	△ 376,059	流動負	負債	29,211	28,203	△ 1,008
動資	不能	納欠	Z損引当金	△ 646,303	△ 530,327	115,976	還	付未済金	16,717	14,350	△ 2,367
産	そ0	か他	の流動資産	0	0	0	地	方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞	与引当金	12,494	13,853	1,359
	事		土地	0	0	0	そ	の他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負	負債	279,396	269,597	△ 9,799
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地	方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退	職手当引当金	279,396	269,597	△ 9,799
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	そ(の他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	繰延収	又益	0	0	0
資		有	形固定資産	0	0	0	長	期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	308,607	297,800	△ 10,807
	15		工作物(取得価額)	0	0	0	純資產	Ě	1,809,431	1,560,155	△ 249,276
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
	産	無	形固定資産	0	0	0					
	建	没仮	ā勘定	0	0	0					
L	そ0	か他	の固定資産	0	0	0	紅	英産の部合計	1,809,431	1,560,155	△ 249,276
	資産の部合計		資産の部合計	2,118,038	1,857,955	△ 260,083	負債及	及び純資産の部合計	2,118,038	1,857,955	△ 260,083

4) 其借來	可照表の特徴的事項				
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳		決算額の 主な内訳	不納欠損引当金 △530,327千円		市税還付未済額 14,185千円 市税延滞金還付未済額 165千円
主な増減理由	徴収活動の強化により、未収金が減少。 個人市民税 △257,502千円 固定資産税 △83,730千円 都市計画税 △17,126千円	主な 増減理由	未収金の減少により、115,976千円減少。	主な	還付により、8,916千円減少。 消滅時効により、962千円減少。 新規発生により、7,510千円増加。

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 金額 金額 勘定科目 行政サービス活動収入 68,773,994 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 613,033 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 68,160,961 行政サービス活動収支差額(a) 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) 68.160.961

▽行政費用の性質別割合

:012年 度	30.7% 人件費		2.1% 助費等	44.8% その他	
013年 度	35.6% 人件費	3.0% 物件費	26.8% 補助費等	34.6% その他	
:014年 度	44.2% 人件費	3.8% 物件費 衤	32.9% 補助費等	19.1% その他	

	l l							
∇	事業に関わる人員			(単	位:人)			
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
	納税相談	5.1		0.5			5.6	5.7
_	滞納整理	21.8		0.4		1.1	23.3	23.8
内訳	収納·還付	4.7		1.0		0.7	6.4	5.8
٦٨	口座振替	3.4				0.7	4.1	3.0
	庶務その他	8.0		0.1		0.1	8.2	8.3
	2014年度 歳出目 合計	43.0	0.0	2.0	0.0	2.6	47.6	46.6
	2013年度 歳出目 合計	44.0	0.0	1.0	0.0	1.6	46.6	/

VI.個別分析 ▽不納欠損実績率の推移 単位:千円 1400000 0.25% 0.002338 0.0022 1200000 0.00198 0.001916 0.20% 963861 1000000 0.15% 784124 786777 800000 600000 0.10% 381658 400000 296161 0.05% 225415 218580 200000 0 0.00% 2011 2012 2013 2014 ■滞納繰越収入額 ■ 不納欠損額 - 不納欠損実績率

-般財源充当調整額

△ 68,160,961

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度に比べ事業に関わる常勤職員数は減りましたが、滞納処分に関する事務を細分化し、再任用職員や臨時職員へ業務分担を割振ることによ り、事務効率化を図りました。これにより時間外勤務を減少させ、人件費を1,008千円削減しつつ、未収金を376,059千円削減することができました。更に、 この事務改善により滞納整理に素早く着手できるようになり、不納欠損額も減少傾向です。それに伴い不納欠損引当金を115,976千円減少させることがで きるなど、市税の収納状況は改善しています。
- ◆納税者の利便性拡大を図るため、2019年度にクレジットカード納付を導入する方向で検討しています。

- ◆滞納者数及び金額を増加させないため、現年度課税分の滞納者に対し職員による電話催告を実施してきましたが、電話をかけられる件数が限られるな ど効果が限定的でした。このため、自動音声電話催告システムの導入を検討します。
- ◆更なる収納率の向上と未収金の減少を目指して、納付しやすい環境の整備と、効果的かつ効率的な徴収方法の検討を続けます。

2014年度 事業別行政評価シート

歳出目名 納税管理費

 部局名
 財務部
 主管課名
 納税課

 収納事業
 事業類型
 4:その他型

l <u>.</u>事業概要

事業 市税の収納率向上と収納コスト削減のため、納税者に納期内に自主納付していただくことを目指しています。納税者のライフスタイルにあった収納方 法の環境整備に努めています。

| 根拠法令等 | 国税徴収法、地方税法 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2014年度 | 2013年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2013年度 | 2013年

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

特定事業名

2014年度から新規作成

Ⅲ事業の成果

…于来*//% 不									
成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義		
口座振替利用率	%	目標	_	_	_	30.0	全納付件数に占める口座振替の割合 【現年課税分の市・都民税(普通徴収)、固定資産		
口座派首利用平	/0	実績	29.6	29.4	29.2		税・都市計画税、軽自動車税の納付】		
コンビニ納付利用率	%	目標	_	_	_		全納付件数に占めるコンビニエンスストアでの納付割 合 【現年課税分の市・都民税(普通徴収)、固定資		
コンヒー耐竹利用率	70	実績	29.6	33.6	33.9		産税・都市計画税、軽自動車税の納付】		

- ▼ 2013年度から、スマートフォン等を利用した納付方法「モバイルレジ」の運用を開始しました。これにより市税を納付する時間や場所が拡大しました。 (2014年度実績 2,643件 113,892,470円 取り扱い金額 2013年度比 1.41倍)
- 来 ◆東京都の滞納ストップ強化月間にあわせ、広報へ掲載するとともに、市庁舎内の1階ワンストップロビー内にポスターを掲示し、滞納者に対する処分等 を周知しました。
 - ▶◆便利な納付方法のご案内や口座振替の申し込みを促すためのチラシを作成し、督促状や催告書に同封しました(督促状8回、催告書6回)。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

$\underline{\mathbb{U}}$	<u> 付以 J 人 ト 計昇 青</u>							- (里	<u>-似:十円)</u>		
	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費			60,896			地方税			0	
	物件費			24,997			国庫支出金			0	
	うち委託料			19,058		行	都支出金			64,733	
行	維持補修費			0		収加	分担金及負担金			0	
	扶助費			0		入	使用料及手数料			868	
費	補助費等			0			その他			0	
用	減価償却費			0			行政収入 小計(a)			65,601	
	不納欠損引当金繰入額			0		行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 26,603	
	賞与·退職手当引当金繰入額			6,311		金融	融収支差額(d)			0	
	行政費用 小計(b)			92,204		通	常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 26,603	
特	引費用(g)			0		特	別収入 小計(f)			0	
特	引収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当	期収支差額 (e)+(h)			△ 26,603	

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u></u>	人		
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳		決算額の 主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費 64,733千円
主な 増減理由		主な 増減理由	
ましむロ	+ /4- 建	#무지미	法 田

i	勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
		コンビニ、モバレジ収納代行委託料 15,765千円 収納帳票作成委託料 3,292千円など	決算額の 主な内訳	税務証明手数料 868千円
	主な 増減理由		主な 増減理由	

③単位あたりコスト分析

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	<u> </u>					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
用左無形如外來1丁口		2014	67,200,758,145	14		現年課税分の1万円を徴収するために14円かかりました。
現年課税収納額1万円 あたりコスト	円	2013				
03/293/1		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

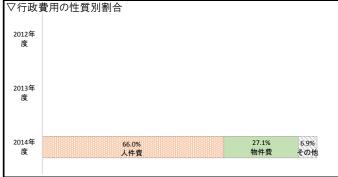
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	籼	又金			0		流動負債		2,663	
動資	不約	内欠	損引当金		0		還付未済金		0	
産	そσ.)他(の流動資産		0		地方債		0	
		有刑	杉固定資産		0		賞与引当金		2,663	
	事		土地		0		その他の流動負債		0	
	業		建物(取得価額)		0		固定負債		51,818	
	用		建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	資		工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		51,818	
固	産		工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
定		無刑	· 杉固定資産		0		繰延収益		0	
資	1	有刑	杉固定資産		0		長期前受金		0	
産	ン		土地		0		負債の部合計		54,481	
	フラ		工作物(取得価額)		0		純資産		△ 54,481	
	資		工作物減価償却累計額		0					
		無刑	杉固定資産		0					
	建記	殳仮	勘定		0					
	そ0.)他(の固定資産		0		純資産の部合計		△ 54,481	
	資産の部合計		資産の部合計		0		負債及び純資産の部合計	†	0	

ら貸借対昭表の特徴的事項

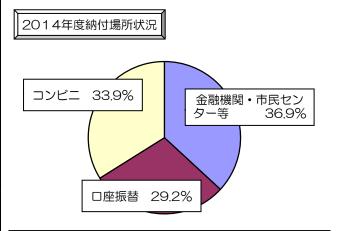
じ貝旧 別照衣の付徴的手項		
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析



∇	事業に関わる人員				(単位:人)			
	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013 合計
	収納管理	2.0		0.6		0.3	2.9	
L.	口座振替	3.4				0.7	4.1	
内訳	督促·催告	1.3				0.1	1.4	
D/\	システム管理	0.7					0.7	
	統計処理等	0.9					0.9	
	2014年度 特定事業 合計	8.3	0.0	0.6	0.0	1.1	10.0	
	2013年度 特定事業 合計							



※現年課税分の市・都民税(普通徴収)、固定資 産税・都市計画税、軽自動車税の集計による。

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

|◆人件費が行政費用の66%を占めています。その他は物件費であり、主なものは、コンビニエンスストアやモバイルレジで収納するための収納代行委託料お よび口座振替等の取扱手数料です。これらの収納方法は納税者の利便性向上に必要な経費です。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆収納率を向上させるため、今後も納税義務者のライフスタイルにあった納税方法を積極的に導入していかなければなりません。口座振替、コンビニエンスストア、モバイルレジ以外の納税方法についても、検討していきます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名 財務部 主管課名 納税課

	幼科管理费			1.スの4.刑
成田日名	 			
		77亿学末石	/市州正任事末	4. ての他空

1.事業概要

様々な事情で期限内に納付ができない方の納税相談を行い、個々の状況に配慮した徴収活動をしています。また、自主的な納付を見込めない方 には差押えなどの滞納処分を行い、期限内に納付した方との公平性の確保に努めています。

I		根拠法令等国税徴収法、地方税法										
ı	基本		2012年度	2013年度	2014年度							
ı	基本 情報	滞納者数 (件)	21,736	18,694	16,518	当該年度末の滞納者						
ı	IH TX	滞納繰越調定額(千円)	3,452,662	3,312,261	2,749,322	2014年度末時点の滞納繰越分調定額						
ı		滞納繰越収納額(千円)	784,124	1,181,702	963,861	2014年度末時点の滞納繰越分収納額						

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

Ⅲ.事業の成果

成果指標名		単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
	差押件数	件	目標	_	_	_	1,200	滞納者の財産を差し押さえた件数
	左押件 叙		実績	409	846	1,179	(2015年度)	
	財産調査件数	件	目標	_	1	_	12,000	滞納者の納付能力を判定したり滞納処分を行うため、滞納者の財産調査をした件数
	以 左 調		実績	16,052	14,673	13,443	(2015年度)	の人が同時日の対圧時日での仁日数

- ◆自主納付が見込めない方に対する差押えを強化し、前年を上回る1,179件の差押えを行いました。
- ◆ 常納者数の減少や財産調査の精度向上により、財産調査件数を1,230件減らすことができました。
 ◆ 市が抱える債権のうち、市税の徴収について「市税徴収一元化検討会」を実施しました。その結果、2015年度から公債権対策係を新たに設置し、国民健康保険税の一部の徴収を納税課に一元化しました。

Ⅳ.財務情報

<u> ①行以コスト計算者</u>								- (里	<u>似:十円)</u>		
	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費			189,841			地方税			0	
ı	物件費			1,044		1	国庫支出金			0	
ı	うち委託料			248		行	都支出金			2,777	
行	維持補修費			0		以	分担金及負担金			0	
	扶助費			0		入	使用料及手数料			0	
費	補助費等			32		()	その他			1	
用	減価償却費			0			行政収入 小計(a)			2,778	
ı	不納欠損引当金繰入額			0		行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 208,645	
ı	賞与·退職手当引当金繰入額			20,506		金	融収支差額(d)			0	
	行政費用 小計(b)			211,423		通	常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 208,645	
特	別費用(g)			0		特	別収入 小計(f)			0	
焅	:別IIV 支美類 (f)-(g)=(h)			0		坐:	期I∇支美類 (a)+(h)			A 208 645	

_②行政コ	人ト計昇書の特徴的事項		
勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
	常勤職員人件費 183,133千円 再任用職員人件費 3,262千円など	決算額の 主な内訳	滞納処分費 1千円
主な 増減理由		主な 増減理由	
#무히미	hm / /	世中かり	岩叶弗笠

勘定科目		勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	滞納者実態調査委託料 248千円	決算額の 主な内訳	研修負担金 32千円
主な 増減理由		主な 増減理由	

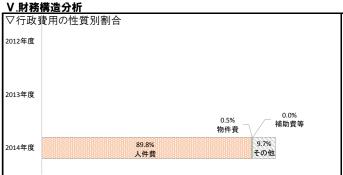
③単位あたりコスト分析

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	<u>''</u>					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
\#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		2014	963,861,132	2,194		滞納繰越分の1万円を徴収するために2,194円かかりました。
滞納繰越収納額1万円 あたりコスト	円	2013				
03/293/1		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

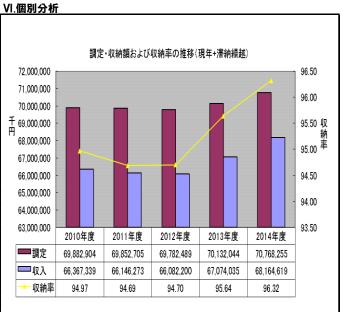
_•			7111 20				(一位:113)						
			勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A			
流	未	以金			0	_	流動負債		8,651				
動資	不統	納欠	/損引当金		0		還付未済金		0				
産	そ0	り他	の流動資産		0		地方債		0				
		有	形固定資産		0	_	賞与引当金		8,651				
	事		土地		0		その他の流動負債		0				
	業		建物(取得価額)		0		固定負債		168,362				
	用		建物減価償却累計額		0		地方債		0				
	資		工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		168,362				
固	産		工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0				
定		無形固定資産			0		繰延収益		0				
資		有	形固定資産		0		長期前受金		0				
産	ンフ		土地		0		負債の部合計		177,013				
	15		工作物(取得価額)		0		純資産		△ 177,013				
	資		工作物減価償却累計額		0								
		無別	形固定資産		0								
	建	没仮	勘定		0	_							
	そ0	り他	の固定資産		0		純資産の部合計		△ 177,013				
			資産の部合計		0		負債及び純資産の部合計		0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

	原衣い行取り手具			
勘定科目		勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	主な 増減理由	



	0 50,000	100,000)	150,000		200,000	25	50,000
∇	事業に関わる人員						(単·	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013 合計
	納税相談	5.1		0.5			5.6	
I_	分納管理	4.6					4.6	
内訳	滞納処分·公売·催告	10.2					10.2	
٦٨	財産調査・その他	7.0		0.4		1.1	8.5	
							0.0	
	2014年度 特定事業 合計	26.9	0.0	0.9	0.0	1.1	28.9	
	2013年度 特定事業 合計							



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

- ◆差押件数は2012年度と比較し2.5倍以上に増えました。
- ◆財産調査件数は滞納者数の減少に伴い減少傾向にあります。遠隔地の滞納者実態調査には職員が現地に赴くと時間と費用がかかるため、民間の調査 会社に調査委託し効率化を図っています。
- ◆滞納繰越分に係る収納コストは現年度課税分(1万円を徴収するのに14円)と比べ150倍以上になります。これは、ほとんどの方が自主的に納付をしていただいているため、現年度課税分の収納コストが低く抑えられているためでもありますが、納税相談や税の公平性を確保するための財産調査・差押などに多額のコストがかかっていることをあらわしています。徴収活動の強化により、滞納繰越分の調定額は年々減少傾向にありますが、今後もコストを意識した徴収活動を進めていく必要があります。

- ◆人件費が行政費用の約90%を占めており、徴収活動をいかに効率的に行うかが課題といえます。このため、職員が行っていた電話催告に代えて自動音 声電話催告システムを導入し、収納額の増加を図ります。